



対決

から

交渉へ

社会開発の新たな姿

説明責任を果たせる政府による よりよいガバナンスでさらなる成果を


民主主義の強化

サービスの効率化

汚職の洗い出し

貧困層へのサービス徹底

優れたガバナンスに対する認識と尊重



人々の責任を拡大し
政府に説明責任を求めるという
新しい形での市民行動のあり方

資金の流れの追跡

予算運用を把握

結果重視

エンパワーメント

変化の追求

公約の遵守



対決から交渉へ 社会開発の新たな姿

公共サービスの改善を求める一般市民の動きが世界中で活発化しています。その活動の多くは地域レベルのもので、むやみに要求を叫ぶのではなく、公共資金が効果的に使われ、公約が守られるよう、交渉に挑む動きです。

それは民衆による単なる抗議活動や意味のない騒動ではありません。市民が自ら行動を起こすこの新しいアプローチは、データを体系的に分析し、賢明な使い方をすることによって、予算が効率的に使われると共に、公約が守られるようにしようというものです。

彼らが公的機関に求めているのは説明責任です。予算、歳出、汚職、実績などについて重要な情報を手に入れ、それを活用するという新しい動きが市民の間から生まれてきています。

社会的説明責任とは

市民の協力により、政府が公共資産を効果的にかつ透明性をもって管理し、市民社会のニーズを満たすようになることをめざします。政府の供給するサービスに対する要求の声を高める鍵を握るのは市民のひとりひとりなのです。

「貧困層の多くがサービスを受けられないでいます。こうした事実は金融危機ほど目を引くものではないかもしれませんが、長期に及ぶ深刻な影響をもたらすものです」

ジェームズ・D・ウォルフエンソン
世界銀行総裁

なぜ開発活動において社会的説明責任が重要なのか？

「学校建設などインフラ整備に投資すればそれで終わりというわけではないからです。子供たちが教育の恩恵にあずかっているかを判断する唯一の方法は、こうした資金が本来の目的どおりに使われているかどうかをチェックし、その過程に地域社会が関与することにより資金が正しく使われていることを自ら確認させることです」

スティーン・ロー・ジョーゲンセン
世界銀行社会開発局長

「透明性のコンセプトとは異なり、情報を得る権利を行使する際には行動主義的アプローチが必要となります。つまり、人々は、質問をしてその回答を求めるという作業を担うことになります」

アルーナ・ロイ
インド労働者と農民のエンパワーメント協会：MKSS

社会的説明責任の新しい点：

政府に説明責任を求めるといって市民の責任を拡大すること

めざすのは優れたガバナンスの構築

公共サービスの効果的な提供、適正な予算配分、公共サービスを提供する政府自体の改善を求めています。

対決から交渉へ

市民は、予算、重点支出対象項目、歳出についての重要な情報入手し、それを使って政府の動きをモニターします。効率の悪い分野を見逃さず、汚職・横領を見つけ出し、市民自身が実績を測定するのです。

情報に基づいて行動を起こす


このように積極的に行動するに当たり、核となるのが情報です。この新しいアプローチはデータを分析し体系的に活用するもので、具体的には、公共サービスの提供状況とその適正度を、予算や歳出のデータに照らして測定します。

情報分析に根ざした建設的交渉

市民は情報とその分析を武器に政府と交渉することで、政府のよりよい対応を引き出すことができます。デモを行って対決するのではなく、きちんと情報を得た上で交渉した方が、成果を上げることができるのです。

成功型パートナーシップ

- 政治家は、結果を出すことによって、信頼性を得、国民から認められるようになります。
- 市民は、単なる抗議活動にとどまらず、情報に基づき組織的、建設的、かつ体系的な形で官僚や政治家と関わり合えるようになり、その結果、ガバナンスが改善される可能性は大きくなります。



「世界銀行は約束を守らなければなりません。実現できないことを約束するのは最低です。きちんとフォローアップして実際にどうなったかを確認するでなければ、われわれは役目を果たしているとは言えません」

イアン・ジョンソン
世界銀行副総裁(持続可能な開発担当)

市民による資金の流れの把握と政府による公約の遵守

以下の各面から公共支出のサイクルに市民が関わることも、社会的説明責任追求の一環です。

- 予算の検証と分析
- 予算編成
- 予算／歳出の把握
- 実績の監視

乗り越えるべき問題

「どちらの側にも能力が不足しています。市民の側は社会的説明責任を求めることができず、また政府はそうした市民の要求に応えられないのです」

「社会的説明責任を支える法的枠組みが脆弱な場合が多いし、情報システムもお粗末です」

ウィリアム・ルーベン
世界銀行 参加／市民関与コーディネーター

責任を求めるといふこのアプローチが成果を上げていることが裏付けられています。

ウガンダ

政府資金の流れの追跡



概要

■ 人口：2340万人

■ 1999年現在6歳から15歳で初等教育を受けている子供の数：650万人

■ 先項目：初等教育の完全普及

初等教育の整備

1990年代初頭、ウガンダの教育システムは十分なものとはいえませんでした。基本的な態勢が整っておらず、就学率は87%で、各家庭が負担する初等教育のための費用も過分なものでした。

1990年代初頭の好調な経済成長を受けて、初等教育への投資が行われましたが、資金が本来の目的のために使われることはありませんでした。

教育用の支出が3倍に増えたにもかかわらず、公式調査の結果、生徒数は増えていませんでした。

公共支出の追跡調査

汚職や横領など、教育のための費用が一体どこで消えてしまったのかを探るため、ウガンダ政府は世銀の支援を受けて250の学校を対象に支出の追跡調査を行いました。

この調査の目的は、1991年から1995年の間に支払われた教育支出のうちどれだけ実際に本来の目的どおりに使われたかを調べることでした。

調査は以下のステップで行われました。

- 問題を把握する
- 妨げの要因をみきわめる
- 流出経路を明らかにする

調査の結果、1991年に本来の目的どおりに使われた教育資金がわずか2%にすぎなかったことが明らかになりました。しかも、特に貧しい学校にはまったく使われていませんでした。

1995年には、その割合が26%にまで改善しましたが、それでもこれはきわめて低い水準でした。

調査の結果、うれしい発見もありました。学校に通う子供の数が実際には60%多かったのです。これは、学校と行政区の両方が生徒数を少な目に申告することで利益を得ていたためです。

対応措置

情報提供によるエンパワーメント

調査結果を受け、政府は直ちに行動を起こしました。情報の流れを改善し、予算配分を透明なものにするためです。

具体的取り組み

- 新聞やラジオで、具体的な支払い金額を毎月開示する
- 公開掲示板を使っていくら受け取ったかを随時発表するよう学校側に求める
- 説明責任と情報伝播についての法律を制定する
- 学校向け助成金の支払いに当たっては、該当する学校の口座に直接振り込むよう行政当局に義務づける
- 調達の権限を学校側に委ねる

成果

- 実際に学校のために使われる金額(学童用の助成金)が飛躍的に伸び、1991年には2%だったのが1995年には26%に、1999年には90%以上になった。ただし、まだ遅れはみられる。
- 1993年までに15000人の「幽霊職員」への給与支払いを打ち切った。こうした実体のない職員が全教員数の20%に上っていた。
- 給与以外の資金についても、流用が全体として減少し、1991年の97%から2001年には18%になった。
- 新聞を読める環境にある学校が受け取った資金が、読めない学校に比べて10%多かった。

初等教育の完全普及

ヨウェリ・ムセヴェニ大統領は、初等教育の完全普及を最重要課題の一つに位置付けました。1996年、同大統領は、2000年までに6歳から12歳までのすべての子供に初等教育を受けさせるという壮大な目標のため、一世帯につき最大4人までは(ただし、そのうち2人は女兒であること)教育費を課さないことに決めました。

このように、公共資金が学校のために使われるようにするにあたり、一般市民が大きな力となったのです。

ウガンダの例から得られる教訓

1. 妨げの要因をみきわめ、流用の実態を把握する。
2. 秘密主義の慣習を打ち破り、一般市民と情報を共有する。
3. 情報を提供することで、一般市民が公共資金の使い込みと乱用に立ち向かえるようにする。

ウガンダは、費用効果の高い方法で、成果をあげたひとつの例です。

- 新聞やラジオを使って、公共資金の流れを一般に告知する。
- 資金の流れを監視し、本来対象となっている学校にきちんと資金を払い込むよう役人に求める権限を人々に与える。
- 非効率や妨げになる要因、私利私欲による公共資金の損失を削減する。
- 結果を大幅に改善する。
- 政策決定と資金の配分が現場での結果に結びつくようにする。
- 公共資金の使い込みと乱用を洗い出す。
- 政府の説明責任と透明性を拡大する。



ポルトアレグレ (ブラジル)

参加型の予算編成



概要

■ 人口：130万人

■ リオグランデスル州で
最大の工業都市

■ 地域経済の規模：
70億ドル

■ 2002年度予算：5億ドル
(歳出実績：4億5800万ドル)

「今や、参加型の予算編成プロセスに関わっている人は皆、利用できる公共資産の量を把握し、政治力がいかに作用するかを理解し、話し合いにおいて平等な立場を獲得できています」

アシス・ブラジル・デ・オレガリオ・フィロ
ポルトアレグレ市地域市民の窓口担当コーディネーター

人々による人々のための予算づくり

ポルト・アレグレは、参加型予算編成の成功例のひとつです。1989年ルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ党首(当時：現在は大統領)の下、地方選挙に勝利した労働者党(PT)が、実験的に地方政府の予算編成に市民の直接協議を取り入れるというこの試みに着手しました。これは、市の予算の決定に市民が直接参加するというものです。

参加者の人数は毎年増え続け、2000年には5万人を数えるにいたりました。特徴的なのは、貧困層が多数関与しているという点です。

結果はめざましいものでした。ポルト・アレグレ市は1990年以來毎年財政黒字を続ける一方で、公共サービスの改善を実現しています。

透明性が増したことにより、1989年には7000万ドルだった税収が2002年には4億5000万ドルになりました。

労働者党は1989年以來連続して市政選挙で勝利を収め、参加型予算編成プロセスの推進を続けています。

成果

道路建設：1989年以降、貧困地区において毎年延長30キロ分の道路を新たに舗装

教育：1989年から1995年にかけて公立学校の生徒数が倍増

水：1989年から1996年にかけて上水道完備の世帯が80%から98%に増加

下水：1989年から1996年にかけて延長900キロ分の下水道を整備

- 2000年までにブラジルの100を越える都市がポルト・アレグレの市政モデルになった取り組みを展開中。
- ビジネス誌Exameによれば、ポルト・アレグレはブラジルで最も生活水準の高い都市である。
- 1996年、国連人間居住サミットにおいて、最も優秀な「都市再開発」に選ばれた。

プロセスの概要

一般市民が継続的なミーティングで予算優先項目の設定に直接関わり、市長室との協議で市の財政資産の配分について決定し、予算案を作成して議会の承認を得ます。

具体的取り組み

- 予算について住民と話し合う場を設ける。
- 前年の投資計画を検証する。
- 市民の代表が予算の優先項目や予算案について話し合う。
- 市民の要求や主張に優先順位をつける。
- 市民の優先項目と量的基準の両方を考慮した加重システムに基づいて市政の財政資産を分配する。
- 市民評議会が最終予算案を議会に提出する。

「このプロセスにより、市民が市当局の幹部と公共政策について話し合い、市の予算案を一緒に決定することが可能になりました」

アシス・ブラジル・デ・オレガリオ・フィロ
ポルトアレグレ地域市民の窓口担当コーディネーター

「参加型の予算編成プロセスは、ちょうど大規模な家族が暮らしを改善するために自ら決定を下すようなものです」

ジェンティル・クラウディオ・デ・スーザ・ロベス
参加型予算編成評議会委員

参加型予算編成プロセスの年間スケジュール

3月

形式ばらない集会の場で市民が要求を挙げる

4月

市民が市長室と面談して

- 前年のプロジェクトを検証する
- 新しい提案について話し合う
- 代表を選出する

4月から6月

代表がニーズについて話し合う

市民と市民団体が要求に優先順位をつける

6月

参加型予算編成評議会 (COP) 発足

- 評議員数44名
- 16地区から各2名の代表
- 以下の5つのテーマごとに各2名の代表
 - ・ 運輸
 - ・ 教育、レジャー、文化
 - ・ 保健・医療と社会福祉
 - ・ 経済開発と税制
 - ・ 都市計画/都市開発
- 上記に加えて2名の代表

7月から9月

参加型予算編成評議会 (COP) のミーティングを毎週開催

9月

参加型予算編成評議会 (COP) が新予算案を承認し、議会に送る

11月

予算承認

ラジャスタン(インド)

市民による監視 情報収集から、説明責任へ



概要

■ インド北西部の州

■ 州の人口: 5650万人

■ うち都市人口の割合: 23%

■ 識字率: 61%

不正と汚職一掃のための公聴会

1994年ラジャスタンにおいてインドのある小規模なNGOが村レベルでの公聴会制度を導入しました。その目的は、不正と公共資金の乱用を一掃することです。

公聴会に集まった人々は、公共支出の実態について詳しい説明を受け、裏づけとなる資料に目を通しました。その上で、自分の経験と公的記録とが食い違うと考えられることがあれば証言するよう求められました。労働者、供給業者、請負業者も、資料に記載された支払いが本当に行われたかどうかを証言するよう求められました。形式ばった雰囲気ではありませんが、進行は各コミュニティの長老が担当しました。

「Jan Sunwai (公聴会)」を開くというこの動きを先導したのは、「労働者と農民のエンパワーメント協会 (Mazdoor Kishan Shakti Sangathan: MKSS)」です。

市民による監視: 知る権利を追求するキャンペーン

ラジャスタンでの例は、市民が公共支出を監視し、さまざまな観点から正確さをチェックし、記録と実際の結果との矛盾をみきわめれば何が可能になるかを示しています。

MKSSは、最低賃金規制や、ダム建設や新規学校建設の支払い記録など公共事業に関連した資料をコピーして、その情報を携えて各村を回り、細かい部分で矛盾がないかどうかを確認しました。その結果は、村民たちを大いに憤慨させるものでした。

- 選挙人名簿から抽出した名前を使って、架空の労働者宛てに賃金が支払われたことになっており、中には、すでに故人となった人の名前も使われていた。
- 終わっていない業務が完成したものとして承認され、満額の支払いが行われていた。
- 納入されていないものに対して請求書が発行されていた。

さらにキャンペーンを進めたMKSSは、政府文書を一般の人々が検証できるようにすることで、役人の汚職を明らかにしました。

監視結果に基づき行動を起こす

矛盾が見つかり、役人に対して問題の資金の返還が求められました。中には自発的に返還する役人もいましたが、かなりの金額が要求に基づいて返還されました。

情報の開示を役人が拒否した場合には、村民が交代で長時間座り込み、対応を迫りました。特にラジャスタン州政府に対しては、開発資金の使途を公開することを求めて52日間も抗議が続けられました。

情報が裏付けとして大きな力に

詳細な財務記録という武器を使えば、公共支出を監視し、不正を体系的に明るみに出し、汚職を社会の力で食い止めるという市民運動が可能になります。

市民による監視は、説明責任と透明性を確保し、貧困層のニーズに応えるという目標を達成できるような予算編成を実現するための重大なステップです。

具体的取り組み

- 市民社会と地元のNGOを組織して、学校建設や飲料水給水設備、道路建設など特に開発プロジェクト用公共資金に対する政府の透明性と説明責任を求める。
- 政府の主張と、請負業者や労働者、受益者の実際の経験とで食い違う可能性のある点を調査する。
- 開発プロジェクトに関して政府の請求書、証明書、雇用記録を閲覧する権利を獲得する。
- 文書をコピーする権利を得る。
- 専門的な公式文書の内容を解説する。
- 住民/受益者と共にさまざまな観点からチェックを行う。
- 選挙で選ばれた代表、地元政府の役人、メディアなどあらゆる人を招いて公聴会を開く。

成果

- 地元政治家や、政府から業務を請け負う業者による不正や不当な権力行使の実態を解明。
- 高額資金の返還。
- 2000年5月ラジャスタンにおいて、公共資金の財務記録にアクセスする権利を保護する「情報を知る権利」についての法律制定。
- 各村の官僚や行政当局による障害の克服。
- プロセスの制度化：市民による監視の機能を果たすWard Sabhaという組織の発足と、地元の役人を解任する権限の付与。

「請求書、証明書、物品目録など、開発活動の詳細な記録へのアクセスという簡単ではありますが明白な要求から出発したものが、国家の透明性と説明責任という国レベルでの議論にまで発展しています」

アルーナ・ロイ
インド労働者と農民のエンパワーメント協会



マラウイ

コミュニティ・スコアカード(地域社会の採点票):よりよい公共サービスを受ける権利を主張するための道具



概要

■ 人口:1100万人

■ 平均寿命:40年未満

■ 5歳未満の子供の死亡率:出生1000件当たり234人

「保健・医療サービスの受け手と提供者が今やパートナーとして働くことが可能です。保健・医療サービスの改善にあたり両者が進んで責任を担いながら協力して重要な決定を下しているのです」

バージニア・カモワ
マラウイ・ケア・インターナショナル

コミュニティ・スコアカード

コミュニティ・スコアカードは、それ自体が到達点ではなく、人々がよりよいサービスを受ける権利を主張するためのシンプルかつ具体的なプロセスを提供する道具なのです。スコアカードは、基準を設定し、標準を定義し、サービス提供者と直接会って改革や改善の方法について意見を交わしながら、人々の手で作っていきます。

マラウイでの試みでは、チルカとヌソンド保健センターの管轄下にある81に及ぶ農村地帯の寒村での健康管理がテーマでした。保健・医療プロジェクトの地域構想と呼ばれるこの試みは、ケア・インターナショナルと各村の保健・医療委員会により、2002年5月に始まったもので、世界銀行とのパートナーシップを通じて今後も続行される予定です。

具体的取り組み

まず、村民が独自にコミュニティ・スコアカードを作成します。マラウイでは、村民が地元の保健・医療センターのパフォーマンスを評価する方法を定め、改善のための提案も盛り込みました。

同時に、保健・医療センターの担当者も、独自に自己評価のスコアカードに記入を行い、保健医療サービスの改善方法についての考えも記載しました。

スコアカードが出来上がると、実際に両者が一堂に会して意見を出し合います。これはたいていの場合、さまざまな意見を引き出すため男女別で行われます。意見を出し合った後は、相互に調整し提案を作り、提案内容について検討し、6ヵ月先までの行動計画を決定します。各項目について責任が割り振られると共に、それぞれの活動/結果について時間枠が設定されます。

6ヵ月後にスコアカードを検証することにより、どれだけの進歩があったのかを把握し評価することができます。

ここで重要なのは、スコアカードが、各地域がよりよいサービスを求め、改革に参加する権利を獲得するための道具であるという点です。また説明責任を求めるために使うこともできます。こうして、よりよいサービス受ける権利に一般の人々が積極的に関わることになるというわけです。

「このスコアカードはとても興味深い。次は、教育など、他のサービスについても取り組んでもらえないでしょうか」

リロングエ地区ヌデブ村女性の討論会

成果

- 人々が公共サービスを監視し、そこに参加し、さらに品質を測定する力を手に入れる。
- 保健・医療サービスの提供者と利用者との間の対話を促進する。
- 変化をモニターするための指標を地域の立場とサービス利用者の立場の両方から引き出す。
- すぐれたサービスが行われている分野と共に、改善を必要とする分野をみきわめる。
- 失われた信頼を取り戻す。
- 保健・医療サービスを人々が利用しやすくするためにどんな取り組みを行うかを決定する。
- 限られた保健・医療サービスを効果的に利用するための戦略を策定する。
- 保健・医療サービス改善のために、地域社会が十分な情報を得た上で決定を下せるようにする。
- 保健・医療サービスについて利用者の間に責任感と自主性を育む。
- サービス提供者から利用者に対しての、また保健・医療サービス提供者の間でも、説明責任と透明性を高める。

「われわれの仕事に対する地域市民の理解がはるかに深まり、いつ何をすればわれわれの助けになるかをわかってもらえました。また、われわれの仕事をモニターし、批判するのではなく助言をしてくれるようになりました。今ではサービス利用者とわれわれの間で頻繁に会話もたれ、互いに理解が進んでいます」

エリヤ・P・フィリ
厚生省チルカ保健センター



アルゼンチン

予算の番人



概要

■ 人口：3700万人

■ 2002年の財政赤字：15億ドル

■ 40年間財政赤字が継続

「LUPA FISCALプログラムが始まるまでは、予算関係の情報をモニターし伝播を促進するような市民社会の組織はありませんでした。また、予算への理解を深めるため市民社会やメディアを対象にトレーニングを行ったのもわれわれが初めてです」

ローラ・マラジョビッチ
CIPPEC

財政赤字

アルゼンチンの財政赤字はよく、経済ではなく政治に原因があると説明されています。制度が脆弱で、公共政策についての情報がほとんど公開されておらず監督も利いていないことが低税率の重大な要因となっています。それらすべてにより、危機が何度も発生し、公共支出の配分が非効率で不平等なものとなっています。

予算の番人

目標

2002年以来、現地のある小規模なNGOが、以下のような明確な目標を掲げて、「予算の番人」プログラムを発足させました。

- 公共予算の透明性と説明責任を高める
- 公共の資産や支出をモニターするための道具を市民に提供する
- 市民参加を奨励する
- 予算に関する議会で議論を深める

上記のNGOは、平等と成長を推進する公共政策実行センター(CIPPEC)といって、このプログラムは、「LUPA FISCAL」つまり財務の虫めがねと呼ばれており、実際にそのとおりの役割を果たしています。

具体的取り組み

出版物やトレーニング・セミナーを通じて一般の人々や議員が予算を明確に理解するための道具を作ることをめざしました。

「Lupa Fiscalプログラムでは、市民社会の組織、ジャーナリスト、議会やそのスタッフ、それに大学を対象とした出版物刊行、ツール開発、トレーニング・コース開講を実施しています。いずれも、市民社会が予算編成の過程に参加、モニターする能力を高めるのが目的です」

ミゲル・ブラウン
CIPPEC責任者

出版物

- 予算概要：中央政府が予算をいかに使っているか、経済見通しはどのようなものかについてのもので、法律制定者、メディア、市民社会に配布されている。
- 予算の指針：議会が予算を承認した時点で発行されるもので、掘り下げた分析や国際的な比較などが盛り込まれている。
- 公共予算実行概要：歳出の概要を明確にまとめ、予算実行状況を把握するもの。
- 月刊財務報告：その月の予算上の問題を分析したもので、議員やメディアに配布される。

トレーニング・セミナー

- 議員を対象にした分析のためのツール
- ジャーナリストを対象にした問題分析や報道のためのツール
- コミュニティのリーダーを対象にした効果的な参加のためのツール

「国家予算についての分析はとても役に立ちました。実は、予算についてスピーチをした際、出典を明示した上で使わせてもらいました」

A・オストロポロスキー
アルゼンチン国会議員

成果

国家レベル

- 予算の選択肢と編成プロセスに対する市民の認識が改善
- 2003年の時点で、全国紙に平均週1回とり上げられている
- 予算に対する議会の監視と議論を強化
- 野党リーダーが予算分析に使用
- 正確な情報や分析のための信頼できる照会先として機能

地方レベル

- 地域市民のグループが地方予算を監視するのに役立つ
- 市民が地方予算をモニターできるような草の根レベルのこのトレーニングは、2004年に拡大予定



「予算分析の成果と影響を駆使して、社会的説明責任を高めようとしています」

ハビエ・フォルニエレス
バルカルセ市民グループのメンバー

アイルランド

社会的パートナーシップ協定



概要

■ 人口：400万人

■ 2000年から2001年の経済成長率：
5.8%

■ 1987年以来連続15年間経済成長が
持続

「政治経済界では、アイルランドの抱える問題を単一のグループで解決することはできず、さまざまなグループに持続的に共有されるような対応が必要であるという認識がありました」

サイモン・ヘア
アイルランド・ティーシャック（総理大臣局）

成り立ち

1980年代終盤にかけて（1980年から1987年）、アイルランドでは景気後退が深刻で、インフレ率／失業率が上昇し、財政赤字が膨れ上がり、製造業が不振でした。

社会的パートナーシップ協定という概念は、政府と、主要な労働組合、雇用主、農業組織など社会パートナーとの話し合いの中から生まれました。

1997年以降には、地域市民やボランティアのセクターも加わって、社会的排除や失業問題など社会政策問題に対応するようになりました。

インフレ率を低く抑え、安定した成長を促し、高い収入を維持してそれを公正に配分し、欧州通貨連合や欧州単一通貨ユーロに備えるための国家戦略が求められていました。アイルランド政府は、国をどう運営していくかについて各界の主要メンバーと協議を行いました。

協定の有効期間は3年間で、賃金や税金をはじめとする国の経済／社会問題を広範に網羅しています。

社会的パートナーシップ協定

- 枠組みとプロセス
- 政府、民間セクター、市民社会の代表
- 国による社会経済問題についての決定に協力

具体的取り組み

- 財務省が経済見通しを立てる
- 協議のためのフォーラムである国家経済社会評議会 (NESC) が戦略報告書を作成
- 全パートナーと政府の間で4カ月かけて協議
- 各グループが自らの立場を表明し、互いの意見に耳を傾け、調整を行う
- 政府が対立する主張の交渉を進める
- 今後のマクロ経済政策をはじめとする主要な国家問題についての概要を示した社会パートナーシップ協定を新たに締結

成果

アイルランドでの経験からは、優先課題、目標、政策の設定に社会を構成する各セクターを参加させるという形で、政府に対して思い切ったアプローチをとることにより、以下のとおり素晴らしい成果もたらされることがわかります。

- 競争力を取り戻す
- 産業界を平穩に保つ
- 投資や成長を推進するような環境を整える
- ヨーロッパ有数の急成長国となる
- 年間平均GDP成長率が、欧州連合の平均は2.8%にとどまったのに対してアイルランドは4.9%
- 1980年代初頭は20%にも上った平均インフレ率が1987年以降2.8%に下がった
- 1986年当時14億アイルランド・ポンドの赤字が1999年には財政黒字11億アイルランド・ポンド以上を記録
- 複数年度にわたる政策、税制、賃金への取り組みにより安定性を確保
- 12年間で失業率が17.5%から5%に低下
- 1990年代に賃金水準が欧州連合平均の2.5倍上昇
- ヨーロッパに対するアメリカの投資の3分の1がアイルランド(特にハイテク企業)を対象としたもの

「政府から見ると、これら各協定は長期間にわたり経済的・社会的発展にきわめて大きな役割を果たしてきました。特に、1980年代の金融危機克服に貢献し、ひいてはこれまでにない規模で投資を呼び込み、雇用を創出したのです」

サイモン・ヘア
アイルランド・ティーシャック(総理大臣局)



社会的説明責任は権利です

知る権利

質問する権利

参加する権利

よりよいサービスを受ける権利

汚職をやめさせる権利

貧困から抜け出す権利

公約の遵守を求める権利

「成功と失敗の大きな違いは…
貧困層自身が自ら受けるサービスの質と量の
決定にどの程度関わっているかです」

世界銀行 世界開発報告2004

「人々には、知る権利、
質問する権利、それに憲法で
保障されているとおり、
答えを得る権利があります」

アルーナ・ロイ
インド労働者と農民のエンパワーメント協会



社会的説明責任とは、公約を守る能力

連絡先：



世界銀行 (ワシントン本部)

1818 H Street, NW

Washington, DC 20433 USA

ウェブサイト：www.worldbank.org

世界銀行 (東京事務所)

〒100-0011

東京都千代田区内幸町2-2-2

富国生命ビル10階

電話番号 (03) 3597-6650 (代)

ファックス (03) 3597-6695

ウェブサイト：www.worldbank.or.jp

Eメール：ptokyo@worldbank.org